

港区広報みなと特別号の作成業務委託事業候補者  
募集要項

令和7年5月

港区企画経営部区長室

## 目 次

1	目 的	1
2	業務概要	1
3	参加資格	1
4	選考スケジュール（予定）	2
5	配付書類等	2
6	質問書の受付・回答	3
7	企画提案書等の提出	3
8	事業候補者の選考と審査	5
9	提案にあたっての注意事項	6
10	その他	7
11	選考結果の公表について	7
12	開示請求	7
13	担当・連絡先	8

## 1 目的

本業務は、港区を象徴するロゴやデザイン等を踏まえ、区が掲げる施政方針に基づいた区の施策・情勢・現況等を区民へ魅力的かつわかりやすく紹介することで、区への理解と関心を高めることを目的としています。本目的達成の手段として、小冊子版の「広報みなと特別号」を発行するため、公募型プロポーザル方式により事業候補者を選考します。

区が掲げる施政方針等の詳細は、次の資料等を参考にしてください。

- ・令和6年 第2回港区議会定例会時の施政方針
- ・令和7年 第1回定例会時の所信表明
- ・令和7年度予算概要

## 2 業務概要

### (1) 件 名

港区広報みなと特別号の作成業務委託

### (2) 業務内容

業務内容は、別紙1「仕様書」に示されているとおりです。

### (3) 履行期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

### (4) 事業規模

5,290,000円（税込）までとします。

※この金額は契約時の予定額を示すものではなく、事業の規模を示すためのものであることに留意してください。また、提案は上記金額を超えないものとします。なお、事業規模を超えての提案を行った場合は、失格とします。

## 3 参加資格

本件プロポーザルに参加する者（以下「プロポーザル参加者」という。）の参加資格要件は、以下の要件を全て満たす者としします。各要件は、参加表明書提出日を基準日とします。また、共同事業体を結成し、参加申請する場合、構成する全ての事業者が参加資格に該当することが必要です。

なお、区は、本件プロポーザルの実施期間中又はプロポーザルによる選考後契約締結日までの間においていずれかの要件を欠くこととなった者に対して、プロポーザルの参加資格を取消し、又は契約を締結しない場合があります。

- (1) 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当する者でないこと。
- (3) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。）にないこと。
- (4) 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年7月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (5) 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日23港総契第1157

- 号)に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。
- (6) 区外事業者がプロポーザルに参加する場合、原則として区内事業者と共同すること。共同事業体を構成する(代表企業ではない)構成員のみ区内事業者であった場合、または、やむを得ず、区外事業者のみで参加申請する場合は、区内事業者優遇に係る加点の対象とはなりません。
- (7) 「別紙1 仕様書」に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること。

※(6)の区外事業者の区内事業者との共同

港区では、区が発注する契約において、区内事業者の受注機会の拡大を図る取組を推進しており、区外事業者がプロポーザルに参加する場合、「区内事業者と共同すること」を参加条件としています。区内事業者が単独で参加したとき、又は、区内事業者と区外事業者で共同事業体を構成して参加した場合に代表企業が区内事業者であるとき、一次審査において、評価点を優遇します(※詳細は、「別紙2 港区広報みなと特別号の作成業務委託事業候補者選考基準」を参照してください。)

## 4 選考スケジュール(予定)

事項	日程
募集要項の公表・配布期間	令和7年5月30日(金)から 令和7年7月1日(火)午後5時まで
募集要項に対する質問受付期限	令和7年6月13日(金)午後5時まで
質問一斉回答	令和7年6月19日(木)
参加表明書・企画提案書等提出期限	令和7年7月1日(火)午後5時まで
第一次審査(書類審査)結果通知	令和7年7月17日(木)
第二次審査用企画提案書提出期限	令和7年7月24日(木)午後5時まで
第二次審査(プレゼンテーション及びヒアリング)	令和7年7月28日(月)午後
第二次審査結果通知	令和7年7月31日(木)
契約手続き	令和7年8月下旬以降
業務委託開始	令和7年9月1日(月)以降

## 5 配布書類等

### (1) 配布場所

「13 担当・連絡先」の記載のとおり

※配布書類は、港区ホームページからダウンロードが可能です。

### (2) 配布期間等

ア 窓口配布期間

令和7年5月30日（金）から令和7年7月 1日（火）午後5時まで  
※午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

イ ホームページ掲載期間

令和7年5月30日（金）から令和7年7月 1日（火）まで

（3）配布書類

**プロポーザル実施関係**

- ① 募集要項
- ② 【別紙1】仕様書
- ③ 【別紙2】港区広報みなと特別号の作成業務委託事業候補者選考基準

**提出資料関係**

- ① 【様式1】質問書
- ② 【様式2】参加表明書兼参加資格審査申請書
- ③ 【様式3】共同事業体構成書
- ④ 【様式3-2】共同事業体協定書兼委任状
- ⑤ 【様式3-3】委任状
- ⑥ 【様式4】事業者概要及び業務実績
- ⑦ 【様式5】業務従事予定者の経歴及び専任性
- ⑧ 【様式6】業務従事予定者の配置計画及びスケジュール
- ⑨ 【様式7】企画提案書（広報誌作成に対する姿勢・考え方）
- ⑩ 【様式8】企画提案書（紙面の提案）
- ⑪ 【様式9】参加辞退届

## 6 質問書の受付・回答

（1）受付期限

令和7年6月13日（金）午後5時

（2）受付方法

【様式1】質問書に必要事項と質問を記入の上、「13 担当・連絡先」までFAX又はメールで提出してください。提出する場合は、送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

（3）回答方法

令和7年6月19日（木・予定）に、全ての質疑に対する回答書を港区ホームページで公表します。なお、回答の際、質問者は公表しません。また、意見の表明と解されるものや質疑の内容（質問内容が不明瞭なもの等）によっては回答しない場合があります。

## 7 企画提案書等の提出

（1）提出受付期間

令和7年5月30日（金）から令和7年7月 1日（火） 午前9時から午後5時まで

※事前に電話予約の上、来所してください。

(2) 提出先

〒105-8511 港区芝公園1-5-25

港区役所4階 企画経営部区長室(広報・広聴・報道)窓口 政策プロモーション担当宛

TEL 03-3578-2359

(3) 提出方法

直接担当まで持参してください。

(4) 提出資料

① 物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票(写)

※「港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準」により、区内事業者の認定を受けている事業者は「区内事業者認定通知」を添付すること。

【港区物品買入れ等競争入札参加資格を有していない場合】

※共同事業体を結成し、参加申請する場合は、構成する全ての事業者について提出が必要です。

(ア) 登記簿謄本(履歴事項全部証明書等)

(イ) 印鑑登録証明書

(ウ) 財務諸表(最新の事業年度のもの)

(エ) 納税証明書(法人の場合は法人税、法人事業税(地方法人特別税を含む)、消費税及び地方消費税)

(オ) 許可等の証明書(写)

(カ) 区内事業者認定通知(認定を受けている事業者のみ)

② 【様式2】参加表明書兼参加資格審査申請書

③ 【様式3】共同事業体構成書 ※該当する場合のみ提出

④ 【様式3-2】共同事業体協定書兼委任状 ※該当する場合のみ提出

⑤ 【様式3-3】委任状 ※該当する場合のみ提出

⑥ 登記簿謄本 ※該当する場合のみ提出

※③~⑥は、共同事業体を結成し、参加申請する場合に提出。

⑦ 加対象となる地域貢献活動項目がある場合は、各項目指定の提出書類

※該当する場合のみ提出。

【別紙2】港区広報みなと特別号の作成業務委託事業候補者選考基準参照。

⑧ 【様式4】事業者概要及び業務実績

※共同事業体を結成し、参加申請する場合は、構成する全ての事業者について提出してください。

⑨ 【様式5】業務従事予定者の経歴及び専任性

⑩ 【様式6】業務従事予定者の配置計画及びスケジュール

⑪ 【様式7】企画提案書(広報誌作成に対する姿勢・考え方)

⑫ 【様式8】企画提案書(紙面の提案)及び提案紙面

⑬ 【任意様式】見積書

⑭ 過去の成果物

※「⑭ 過去の成果物」について、過去5年以内に地方公共団体や民間企業から発注を

受け、広報誌や冊子等の企画・編集業務を行った実績として、その成果物を1つ提出してください。また提出するCD-Rにも当該データを格納してください。

(5) 提出部数

ア 提出資料①から⑦ 1部

イ 提出資料⑧から⑭ 正本1部、副本9部

※提出資料⑧から⑭は順番に重ねて、ファイルに綴じてください。正本1部は表紙に事業者名を記入し、副本9部については事業者名を記入しないでください。また、全ての提案書等の中には、事業者名(協力事業者名を含む。)を特定する事項(社名、マーク等)を記入しないでください。

ウ 提出資料(正本)データを格納したCD-R等 1枚

※CD-R等表面には社(者)名を記入してください

(6) 留意事項

ア 見積書と提案紙面を除く各資料はA4サイズ、文字サイズは11ポイント以上としてください。

イ 正本、副本とも、各様式に様式番号を記載したインデックスを付してください。

ウ 企画提案書は、「1 目的」に記載している施政方針・所信表明・予算概要の内容を踏まえて作成してください。

## 8 事業候補者の選考と審査

(1) 第一次審査

【別紙2】港区広報みなと特別号の作成業務委託事業候補者選考基準のとおりです。

(2) 第二次審査

第一次審査で選考された事業者には、第二次審査用の企画提案書(「具体的な冊子記事案」(A4サイズ・様式自由))を事前に提出していただきます。第一次審査時に提出された各様式及び第二次審査用の企画提案書に基づくプレゼンテーション及びヒアリングを行います。所要時間は30分程度を予定しています(説明15分、質疑15分)。詳細は、第一次審査結果通知時にお知らせします。

① 第二次審査用企画提案書提出期限

令和7年7月24日(木)午後5時まで

② 提出場所

「13 担当・連絡先」のとおり

③ 提出方法

持参

④ 提出書類

「具体的な冊子記事案」(A4サイズ・様式自由)。

次の内容を踏まえて作成してください。

(i) 申込時に提出した様式8「企画提案書(紙面の提案)」及び提案紙面に基に作成し、表紙・裏表紙を含めて計6ページで記事の作成をしてくだ

さい。

(ii) 表紙最上部に「具体的な冊子記事案」と記載してください。

(iii) 内容は、「令和7年度港区予算」とし、令和7年2月21日発行の「広報みなと 予算特集号」や施政方針・所信表明を参考に作成してください。記事に取り上げる事業や事業経費等に指定はありません。

(iv) 紙面に図や写真等を掲載する場合、著作権等に留意し、実際に使用できるものとしてください。

⑤ 提出書類規格・提出部数

・ A4サイズ 片面カラー印刷 10部（正本1部、副本9部）、

※ページ数を記載し、左上1か所をホチキス留めしてください。

・「具体的な冊子記事案」のPDFデータを格納したCD-R

⑥ プレゼンテーション方法

④の「具体的な冊子記事案」を含む提出された各様式を用いて、プレゼンテーションを実施していただきます。プレゼンテーションには、パソコン及びプロジェクタを介して、スクリーンに投影するため、プレゼンテーションに用いるデータを入れたノートパソコンを持参してください。ノートパソコンは、HDMI ケーブル出力のポートを有するものを必ずご用意ください。なおプロジェクタ及びスクリーンは港区が用意します。

## 9 提案にあたっての注意事項

(1) 次の各号に該当する場合は、提出書類が無効となる場合があります。

① 提出方法、提出先、提出期間に適合しないもの

② 記入すべき事項の全部または一部が記載されていないもの

③ 虚偽の内容が記載されているもの

④ この要項に定める手続き以外の手法により、選考委員又は関係者にプロポーザルに対する助言等を直接または間接的に求めた場合

(2) 本提案に要する費用、旅費その他業務に関する一切の費用は、応募事業者の負担とします。

(3) 提出書類等の返却はいたしません。

(4) 提出受付期間終了後の提出書類等の差替え及び再提出は認めません。なお、第二次審査のプレゼンテーション時に使用できる資料は、第一次審査及び第二次審査の各提出期限内に提出された資料に限ります。当日の追加資料の提出は、受け付けません。

(5) 質問受付終了後は、本業務に関する質問は一切受け付けません。

(6) 提出された企画提案書は、選考作業に必要な範囲において、複製することがあります。

(7) 選考された企画提案書に係る著作権は作成者に帰属し、港区は無条件でその使用权を持つものとします。

(8) 企画提案書に記載した業務責任者は、病気・死亡等極めて特別な場合を除き変更することができません。

(9) 区は、事業候補者の提案に拘束を受けないものとします。そのため、本プロポーザル



にかかる提案の全てが採用されるとは限りません。

- (10) 参加表明後にプロポーザル参加辞退する場合は、【様式9】プロポーザル参加辞退届を提出してください。
- (11) 本募集要項、別紙1「仕様書」、及び別紙2「選考基準」の内容に疑義がある場合、質問書を提出するものとし、仕様書及び選考基準と異なる場合は、回答内容を優先する。

## 10 その他

- (1) プロポーザル参加者は、本業務その他により知り得た個人情報及び資料、その他守秘すべき情報を他に漏らしてはなりません。
- (2) プロポーザル参加者は、業務の遂行に際して、港区情報安全対策指針を遵守してください。また、プロポーザル参加者は、区が実施する港区情報安全対策指針の遵守状況に関する点検作業に応じるものとします。点検作業には、情報セキュリティにおいて問題が発生した場合の検査、あるいはセキュリティ監査等が該当します。
- (3) プロポーザル関連書類作成のために港区が配布した資料等は、港区の許可なく公表・使用することはできません。
- (4) 本業務への参加申込事業者が1者の場合であっても、各審査を実施します。
- (5) プロポーザルの参加に当たりプロポーザル参加者に生じた損害等について区は一切その責を負いません。
- (6) F A X等の通信事故については、区はいかなる責任も負いません。
- (7) 公正なプロポーザル選考が確保できないと判断した場合は選考を中止することがあります。
- (8) 区は、事業候補者と契約を締結するにあたり、港区契約事務規則（昭和39年港区規則第6号）第39条の2の規定に基づき港区業者選定委員会に推薦し、審議を経ます。審議の結果によっては契約を締結しない場合があります。
- (9) 虚偽申請等不正行為が発生した場合は、事業候補者の取消、指名停止（登録事業者のみ）等のペナルティを課します。

## 11 選考結果の公表について

本業務の選考過程の情報は、全て区政情報です。区政情報は、「港区情報公開条例」の定めるところにより、原則公表です（ただし、同条例第5条に定めるものを除く。）。

事業候補者として選考された場合には、事業候補者選考過程と合わせ、提出された企画提案書を原則として区ホームページで公表します。企業秘密に関する記載があるなど、提案書原本の公表が難しい場合は、概要版の作成を依頼します。

## 12 開示請求

提出された提案書等は、港区情報公開条例の規定による開示請求の対象公文書となり、開示決定される場合があります。提出された提案書の一部又は全部を、著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物として、同法第18条第3項第3号前段かっこ書きに規定する意思表示をする場合には、提案書等に意思表示する旨及び

該当箇所を明記してください。ただし、開示、非開示の判断は、提出していただいた提案書等の記載事項に基づき行うものではなく、提案書等を参考に、同条例に基づき区が客観的に判断します。

### 13 担当・連絡先

〒105-8511 港区芝公園 1-5-25

港区企画経営部区長室政策プロモーション担当

(区役所 4 階 区長室(広報・広聴・報道)窓口)

電 話：03-3578-2359 F A X：03-3578-2034

メール：kuminkoho@city.minato.tokyo.jp